

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	へき地児童生徒援助費等補助		担当部局庁	初等中等教育局、スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度		担当課室	財務課 学校健康教育課		財務課長 伯井美徳 学校健康教育課長 平下 文康		
会計区分	一般会計		施策名	II-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	へき地教育振興法 第3条第4号、第3条第5号、第6条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	へき地教育振興法に基づき、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバス・ボート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費について、国がその一部を補助することにより、これらの負担を軽減し、教育水準の維持向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【補助対象経費】 スクールバス・ボート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費について、都道府県及び市町村が負担する場合に国がその一部を補助</p> <p>【補助率】 1/2、1/3、2/3</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	845	1,021	996	987	1,307	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	-8	8		
		計	845	1,021	988	995	1,307	
	執行額	840	1,016	986				
執行率(%)	99.4%	99.5%	99.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
			成果実績	%	100	100	100	100
	国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業を採択した市町村数		活動実績 (当初見込み)	市町村	497	514	493	—
	参考:補助対象経費別実績(平成22年度) スクールバス等購入費:113市町村 遠距離通学費等:242市町村 保健管理費:287市町村					(-)	(-)	
単位当たりコスト	スクールバス・ボート等購入費:3,314(千円/市町村数) 遠距離通学費等:2,303(千円/市町村数) 保健管理費:188(千円/市町村数)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/補助事業を採択した市町村数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	スクールバス・ボート等購入費	663百万円	680百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額173百万円】				
	遠距離通学費等	266百万円	570百万円	新たに離島高校生への支援を追加(176百万円)				
	保健管理費	59百万円	57百万円					
	計	987百万円	1,307百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>申請のあった全都道府県(市町村)に対して、補助金を交付することで、へき地における教育水準の維持向上を図ることができている。各都道府県(市町村)の事業規模については、当該補助金交付申請及び補助金実績報告(補助金の額の確定)の際に把握している。また、スクールバス・ボートの購入予定台数や遠距離通学費事業等の状況把握については、現地調査を行うなどしてニーズ等を把握しているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、教育水準の維持向上を図るため、へき地教育振興法に基づき、交通条件および自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間と離島等のへき地学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費を補助する事業であり、長期継続事業及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、昭和34年度から行われている長期継続事業で、教育水準の維持向上とへき地振興を図るために必要な事業であり、現行において見直しの余地は無く、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
986百万円

〔 都道府県及び市町村が負担する経費の一部を補助 〕



A. 都道府県(全46機関) 986百万円

〔 へき地児童生徒援助費等補助金を支出 〕

※法令等に基づき、国にかわって補助事業者への支出を行う
ものであり、都道府県において物品調達等を行っていない。



【公募・補助】

B. へき地児童生徒援助費等補助
市町村等(全493機関) 986百万円

〔 スクールバス・ボート等購入費・遠距離通学費等・
保健管理費等を負担 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	へき地児童生徒援助費等補助金の支出	99			
計		99	計		0
B.沖縄県宮古島市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
遠距離通学費等	高度へき地学校の修学旅行費の補助	28			
保健管理費	心臓検診事業	1			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.へき地児童生徒補助費等補助金の支出

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	99	-	-
2	鹿児島県	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	77	-	-
3	沖縄県	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	66	-	-
4	広島県	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	57	-	-
5	熊本県	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	54	-	-
6	山形県	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	43	-	-
7	兵庫県	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	38	-	-
8	長崎県	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	33	-	-
9	山梨県	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	31	-	-
9	長野県	へき地児童生徒補助費等補助金の支出	29	-	-

B.へき地児童生徒援助費等補助

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県宮古島市	遠距離通学費等、保健管理費	29	-	-
2	広島県庄原市	遠距離通学費等、保健管理費	28	-	-
3	三重県度会町	遠距離通学費等	20	-	-
4	鹿児島県奄美市	遠距離通学費等、保健管理費	20	-	-
5	熊本県天草市	遠距離通学費等、保健管理費	17	-	-
6	沖縄県石垣市	遠距離通学費等、保健管理費	16	-	-
7	山梨県上野原市	スクールバス・ボート等購入費、保健管理費	13	-	-
8	長崎県壱岐市	スクールバス・ボート等購入費、保健管理費	13	-	-
9	山形県鮭川村	スクールバス・ボート等購入費	13	-	-
9	山形県大石田町	スクールバス・ボート等購入費	13	-	-

* 補助事業